



「日本版デジタルノマドビザの早期制度化」に向け 共同宣言を発表

一般財団法人ロングステイ財団（事務局：東京都千代田区、会長田川博己）は、令和 5 年 10 月 9 日「第 1 回 日本デジタルノマドサミット」にて、一般社団法人 日本デジタルノマド協会、一般社団法人 日本ワーケーション協会、一般社団法人 シェアリングエコノミー協会、スペースシェア総研、RULEMAKERS DAO デジタルノマドPJ の 6 団体とともに、「日本版デジタルノマドビザの早期制度化」に向けた共同宣言を発表しました。

共同宣言では、「デジタルノマドビザ」制度化の早期実現に向け、デジタルノマドの滞在を認めるビザ（在留資格）の整備とデジタルノマドの誘致と受け入れに向けた環境整備を可及的速やかに進めるべく、専門会議体の設置や、幅広い関係者が参加するオープンな形式での進行、国民的な合意形成および海外への日本のスタンスの発信にも資する開かれた運営について、3 つの要望が確認され、各々が署名を行いました。

共同宣言の内容については、以下のとおりです。

「デジタルノマドビザ」制度化の早期実現に向け、貴議連のリーダーシップにおいて、専門会議体を設置し、具体的な議論を進めていただきたい。会議体には、デジタルノマドの実情を十分に踏まえ、今後の経済社会の活性化に実効ある制度構築と環境整備を行うべく、本提言に含まれる団体の代表を含め、地方自治体、観光関連団体、産業界、関係省庁など幅広い関係者が参加するオープンな形式とすべきである。

また、議事要旨及び会議体における最終提案書（報告書）を公開するなど、国民的な合意形成および海外への日本のスタンスの発信にも資する開かれた運営とすべきである。

この共同宣言を通じて、今後も各団体と情報交換を続けながら、デジタルノマドビザの早期制度化に向けて、情報発信を行なってまいります。

賛同団体名（6 団体 五十音順）

一般財団法人 ロングステイ財団	https://www.longstay.or.jp/
一般社団法人 シェアリングエコノミー協会	https://sharing-economy.jp/ja/
一般社団法人 日本デジタルノマド協会	https://japandigitalnomad.com/
一般社団法人 日本ワーケーション協会	https://workcation.or.jp/
スペースシェア総研	https://spaceshare-research.com/
RULEMAKERS DAO	https://rulemakers.io/

このリリースに関するお問い合わせ先

一般財団法人ロングステイ財団 03-6910-0681（平日 10:00～12:00、13:00～17:00）

<http://www.longstay.or.jp>